

各務原市教育委員会  
事務事業点検・評価  
(令和3年度事業)

令和4年8月  
各務原市教育委員会

## I. はじめに

### 教育委員会事務事業の点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっている。

各務原市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、事務の管理及び執行状況について点検・評価を実施し、その結果をまとめた。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## II. 点検・評価の実施方法について

### 1. 点検・評価の対象

令和3年度に教育委員会が実施した事務事業の中から20事業を選定し、その執行状況について点検・評価を実施する。

### 2. 点検・評価の進め方

#### (1) 自己評価

教育委員会事務局において、評価基準を参考に自己評価を行う。

#### (2) 外部評価

点検評価にあたっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定による教育に関し、学識経験を有する者の知見を活用するため、教育委員会事務局が実施した点検・評価の結果について、4名の事務事業点検評価委員から個別に所見等を聴取する。

#### (3) 総合評価・報告

評価委員の所見等及び教育委員会委員から総合的な意見を踏まえて報告書としてまとめ、議会に報告した後、市ウェブサイトにて公表する。

### 3. 評価基準

視 点		判 定	
必要性①	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして妥当か	◎	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして非常に必要性の高い事務事業である
		○	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性の高い事務事業である
		△	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性の低い事務事業である
		×	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性のない事務事業である
必要性②	教育委員会・行政の関与の在り方から見て、教育委員会・行政が担う必要があるか	◎	教育委員会・行政関与の必要性が非常に高い事業である
		○	教育委員会・行政関与の必要性が高い事業である
		△	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である
		×	今後は民間・国・県が主体的に行うべき事業である
効率性	投入された予算や人員等の量に見合った効果が得られるか、また実際に得られたか	◎	事業を推進する上で行政資源量を節減できない
		○	効果がより少ない予算・人員等で得られる、または同一の予算・人員等でより大きな効果が得られる余地がある
		△	さらなる予算・人員等が節減できる、または同一の予算・人員等でより大きな効果が得られる余地がある
		×	予算・人員等がかなり節減できる、または同一の予算・人員等で大きな効果が得られるかなり余地がある
有効性	事業実施により期待される成果が得られるか、または実際に得られたか	◎	期待以上の成果がある（今後さらに向上の見込みがある）
		○	期待した通りの成果がある（今後向上の見込みがある）
		△	期待したほどの成果が見られない
		×	成果が少なく今後も向上の見込みがない
今後の方向性	必要性・効率性・有効性の評価を踏まえた事業の方向性	拡充・重点化	
		現状どおり	
		見直し	
		縮小・整理	
		休止・廃止	

### Ⅲ. 点検・評価（総括）

#### 1. 自己評価

令和3年度に実施した教育委員会の事務事業の内、主要な20事業について、自己評価を行い、結果は下表の通りであった。

	◎	○	△	×
必要性①	17	3	-	-
必要性②	15	5	-	-
効率性	12	8	-	-
有効性	8	12	-	-

今後の方向性	拡充・重点化	現状どおり	見直し	縮小・整理	廃止・休止
	7	13	-	-	-

#### 2. 総括

今回の点検・評価は、教育委員会の権限に属する事務のうち主要な20事業を抽出して行った。点検・評価にあたっては、単年度の評価に留まらず、事務事業の経年的な比較分析を重視し、効率的、効果的に執行されているかを確認した。

各務原市教育ビジョンに掲げる基本理念「笑顔があふれる元気なまちへ～心豊かで文化を育む人づくり～」の実現に向け、概ね適正に実施されており、市民の願いや実態をより踏まえた事業が多く展開されている。

従前より評価を受け改善等に取り組んできた事業のほか、新たに11事業を対象事業とし、事業点検・改善を図った。

とりわけ学校教育に対する期待は大きく、児童生徒が安心して学べる教育環境の提供が求められている。

なかでも、GIGAスクール構想の推進により1人1台のタブレットが導入され、児童生徒の学習環境が変化するなか、教員の質の向上は急務である。引き続き、教職員研修やICT教育の充実を図るなど、適正な事務事業執行に努めていく必要がある。

また、地域との連携や地域資源を活用する事業が散見され評価できる一方、事業間の連携を意識すると良いものもある。異なる事業であっても連携することで、より充実した事業や効率的な事業の実施につながるものもあるため、工夫が求められる。

加えて、事業実施にあたり、現場の意見等が、各事業の実施に反映されるよう配慮しながら取り組んでいただきたい。

## IV. 点検・評価（事業別）

### 事業一覧

※第3期教育振興基本計画（教育ビジョン）に掲載している事業の内、対象20事業について、評価を受ける。

#### 基本目標1 学校教育の充実

基本施策	主要事業	事業番号
たくましく生き抜く力の育成	基礎学力定着事業	1
	学校ICT推進事業	2
	人権教育推進事業	3
安心して学べる教育環境の提供	学校経営振興事業	4
	不登校対策事業	5
	教育相談事業	6
	コミュニティ・スクール事業（地域資源の活用）	7
	教職員研修事業	8
学校等施設・設備の充実	新特別支援学校整備事業	9

#### 基本目標2 青少年教育の充実

基本施策	主要事業	事業番号
地域の教育力の向上	地域ふれあい事業	10
	少年センター事業	11
体験学習の充実	少年自然の家改修等整備事業	12

#### 基本目標3 学びの機会の充実

基本施策	主要事業	事業番号
学びの成果の活用	生涯学習まちづくり事業	13
社会教育環境の整備	生涯学習・文化施設整備事業	14
図書館サービスの充実	読書普及推進事業	15

#### 基本目標4 文化芸術の振興と歴史・文化遺産の保護、利活用

基本施策	主要事業	事業番号
文化芸術活動の充実	文化・芸術活動充実事業	16
歴史・文化遺産の保護と利活用	ふるさとの歴史発見事業	17

#### 基本目標5 スポーツの振興

基本施策	主要事業	事業番号
スポーツ機会の創出	かかみがはらDEウォーキング事業	18
スポーツ施設の充実	新総合体育館・総合運動防災公園整備事業	19
ホッケーの推進	ホッケー講習会事業	20

# 令和3年度事業点検・評価シートの見方

新型コロナウイルスの影響の有無  
 担当課名  
 コロナウイルスによる影響の有無を記載

PLAN・DO	事業番号	IV. 点検・評価（事業別）の事業番号欄の番号を記載		担当課名	新型コロナウイルスの影響の有無	コロナウイルスによる影響の有無を記載
	基本施策	教育ビジョンは5つの基本目標ごとに基本施策と主要事業を定めて体系化しており、基本施策と事業名を記載				
	事業名					
	事業目的					
	事業内容	事業の目的及び内容を記載				
	達成指標	教育ビジョンの指標、または各課で定めた指標を記載 指標は数値目標など客観的指標のほか、市民の満足度などの主観的指標や事業の質の向上を目指す指標などがある		令和5年度	令和6年度	
	達成指標の成果	指標の成果を記載				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	予算または決算見込み額（決算後は確定額）を記載 （）内は国県費等の特定財源がある場合に記載				
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	前年度に、評価委員からいただいた意見や指摘に対して改善した事項を記載 また、外部評価対象外であった事業は各課で業務改善した内容を記載				
	実績・成果	実績・成果を記載				
CHECK	自己評価	必要性①	評価基準に基づき自己評価を記載	評価理由	自己評価の評価理由を記載	
		必要性②				
		効率性				
		有効性				
		今後の方向性				
	外部評価委員の知見	点検評価委員からのご提言やご意見を記載				
ACTION	令和3年度を終えての課題	令和3年度を終えての課題を記載				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	課題を踏まえて、次年度に取り組むことを記載				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	学校教育課

P L A N ・ D O	事業番号	1				
	基本施策	たくましく生き抜く力の育成				
	事業名	基礎学力定着事業				
	事業目的	放課後等に教員経験者や、地域の方々が講師となり、基礎基本の確実な定着を図るための学習室を開設したり、基礎基本定着問題集を作成して配付したりすることで、児童生徒の基礎学力の向上を支援する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎基本定着問題集を作成して配付する。</li> <li>ららら学習室【ホップ】小3を中心に、年約25回各校で開催する。【ステップ】小4～6を対象に、月2回土曜日に、市内2会場で開催する。【ジャンプ】各中学校区内にある施設で年間40回程度開催する。</li> </ul>				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		ららら学習室の継続的な開催、児童生徒アンケートの満足度85%以上				
	達成指標の成果	わかる、やる気になる、楽しいいずれも90%以上	わかる、やる気になる、楽しいいずれも90%以上			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	6,013千円	5,720千円	10,169千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	市内2会場で実施している【ステップ】の参加希望者が増加傾向であることに加え、コミュニティスクール事業との連携を見据えた小中の接続に向け、試験的に川島校区において、小学校6年生の【ジャンプ】への受入れを拡充した。				
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎基本定着問題集を作成し、市内小学校3年生から中学校3年生までに配付して、学校や家庭学習、放課後学習室などで活用した。</li> <li>ららら学習室ホップは、各小学校で平均10回程度実施し、392名の児童が参加し、152名の地域講師が学習支援を行った。</li> <li>ららら学習室ステップは、年間11回実施し、73名の児童が参加し、23名の地域講師が学習支援を行った。</li> <li>ららら学習室ジャンプは、年間21回実施し、97名の生徒が参加し、44名の地域講師が学習支援を行った。</li> <li>R2年度実施できなかった案内文書による募集を行い、コロナ禍において事業を実施するのに適切な規模の会場を確保することができた。</li> </ul>					
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	小学校3年生以降は、学力の二極化が顕著になる時期であり、様々な要因から学習環境に課題を感じている児童生徒を支援する必要がある。	
		必要性②	◎		地域講師を確保し、各校区ごとに実施することで、塾に通っていない児童生徒への基礎学力の定着につなげる必要がある。	
		効率性	◎		ららら学習室を希望する児童生徒は増加傾向にあり、今後についても、運営コストを節減できない。	
		有効性	○		参加した児童生徒に対するアンケートにおいて、「わかった」「できた」と肯定的な回答が得られている。	
		今後の方向性	現状どおり		児童生徒の参加人数は増加傾向にあるため、引き続き学習への困り感を抱える児童生徒を支援するための事業として継続する必要がある。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育を補完し、児童生徒の基礎学力向上を支援する、ホップ・ステップ・ジャンプの体系的な指導の流れへの期待度は高い。</li> <li>中学校に入ると、学習内容が難しくなるため、小学生から対象とする本事業は非常に素晴らしい。</li> <li>この事業を通じて、児童生徒のさらなる学習意欲の高まりと講師や仲間との学びあいのすばらしさを実感させたい。</li> <li>塾に通っていない児童生徒が対象であり、対象者が明確で良い。</li> <li>基礎学力の向上を図るとともに、地域の方とつながるプラス面もあり、勉強以外のことも学べる場であると思う。</li> <li>市への手続きをオンライン化すると保護者が利用しやすい。</li> <li>講師の方の年齢により、教え方の違いが多少あると考えられるため、児童が戸惑うことがないように配慮するとよい。</li> </ul>					
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で参加を控える家庭があるものの、昨年度よりも参加者は増加している。</li> <li>新型コロナウイルス感染症感染防止対策により、休室日が増加している。</li> <li>開催にあたり十分な周知を行い、学びの場を必要としている児童生徒の支援につながるよう配慮する必要がある。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言等により休室が必要となった際は、できるだけ早く関係機関への確認を行い、メール配信等により参加者に素早く連絡できるようにする。</li> <li>各校区の実情や会場規模、地域講師の意向を踏まえながら、ららら学習室ジャンプにおいて対応が可能な会場について、小学校高学年を受け入れができるよう引き続き検討していく。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	総務課・学校教育課

P L A N ・ D O	事業番号	2			
	基本施策	たくましく生き抜く力の育成			
	事業名	学校ICT推進事業			
	事業目的	急速な情報通信技術の進展やグローバル化など、変化の激しい社会を自らの力で生き抜くことができる児童生徒を育成するため、情報活用能力の育成を図る。また、学習支援ソフトを効果的に活用した授業等を実施することで、深まりのある学びの実現を目指す。			
	事業内容	全小中学校に配備した電子黒板・デジタル教科書等を授業等で効果的に活用していくとともに、タブレット端末と学習支援ソフトを導入し、子どもの学びのツールとして活用する。			
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	達成指標の成果	学校におけるICT活用のための環境整備、ICT活用指導力の向上、子どもたちの情報活用能力の向上			
	達成指標の成果	市内小中学校校内の無線LAN環境の構築、児童生徒1人1台のタブレット配備	タブレットを活用した授業に対して、児童生徒の肯定的な回答が9割以上		
	予算・決算額(国県費等) ※過年度は決算額	577,047千円 (373,818千円)	72,019千円	292,891千円	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・タブレット端末と学習支援ソフトを効果的に活用するために、ICT支援員による研修を随時実施した。			
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月初旬に市内小中学校10校にてタブレットの活用に関わるアンケートを実施し、次のような回答があった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>【教師】タブレットを使うことは、児童生徒の意欲向上に有効だと思うか (思う：97%) (思わない：3%)</li> <li>タブレットを使うようになったことで、学習は深まると思うか (思う：94%) (思わない：6%)</li> <li>タブレットを授業中にどの程度使うか (毎日：54%) (2～3日に1回：22%)</li> <li>【児童生徒】タブレットを使った授業は楽しいか (思う：95%) (思わない：5%)</li> <li>タブレットを使うと授業がよく分かるか (思う：92%) (思わない：8%)</li> <li>タブレットを授業中にどの程度使うか (毎日：67%) (2～3日に1回：25%)</li> </ul> </li> <li>・7割弱の児童生徒が毎日タブレットを活用して学習し、その学習について9割以上の者が肯定的に捉えている。</li> <li>・ICT支援員による教師や児童生徒に対する授業中の直接的な支援や授業設計を考える際の助言がタブレット端末の効果的な活用につながりつつある。</li> </ul>				
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現、及び感染症対策のために必要な整備である。
		必要性②	◎		タブレットの活用を進めていくためには、操作方法や活用の仕方の支援が必要である。
		効率性	◎		導入初年度に各校に週1回ICT支援員を配置する等の支援体制を充実させたことにより、タブレットの活用が進んだ。
		有効性	◎		タブレットの活用が進み、活用することを目的とした1年目として、成果が得られた。
		今後の方向性	拡充・重点化		タブレットの活用が進むことにより起こり得る問題を検証し、対応策を検討する必要がある。更なる効果的な活用が求められる。
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットの活用は学習意欲の向上につながり、「授業が楽しい」「よく分かる」とらえる児童生徒数が大きく増加している。じっくり導入の準備をし、多額の予算を投じた成果が出ている。</li> <li>・コロナ禍の中、タブレットはとても役に立ったと思う。今後、タブレットを有効活用できるようにシフトすることは、大変良いことである。</li> <li>・タブレット使用による学習時間に比例して学力が低下することがないように気を付ける必要があると思う。タブレットは、うまく使えば、様々な学びに繋がられる。関連した学習に繋げ、活きた使い方に繋がると良い。</li> <li>・先生の負担も大きいのではないかとと思うが、外部委託されているとの事で良いと思う。</li> <li>・ICT専門指導講師の指導力とともに、それに続く力をもった教員の育成が今後の鍵である。</li> <li>・今後は学校それぞれの実践を学びあうことで、自校に活かす努力も必要である。</li> <li>・保護者への各種連絡や児童生徒の欠席連絡、相談等をスマホ・タブレット端末によって行えると良い。それにより、登校していない子どもとの日々のコミュニケーションを図れるのではないかと。</li> </ul>				
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	タブレットの管理、年度更新作業や各ソフトのアカウント発行、学習者用デジタル教科書の実証事業の参加等、ICT機器に関わる設定や保守作業の量が膨大化している。子ども達の学びを深めるため、引き続きタブレット等を活用したICT活用指導力の向上に努めることが必要である。			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT支援員を導入し、タブレットのメンテナンスや各種設定、管理業務などのバックアップ体制を確立する。</li> <li>・学習支援ソフトの効果的な活用について検討を重ね、学びを深めるための実践を積み重ねる。</li> </ul>			



# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
-----------------	---

	事業番号	3		担当課名	学校教育課	
	基本施策	たくましく生き抜く力の育成				
PLAN・DO	事業名	人権教育推進事業				
	事業目的	発達段階に応じて、児童生徒が人権の意義や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるよう、人権教育を推進する。また、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、家庭・地域・学校・行政が一体となっていじめ防止対策を強化する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員研修を実施する。</li> <li>・ 人権教育（ひびきあい活動）を実施する。</li> <li>・ いじめ対策連絡協議会を開催する。</li> </ul>				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		人権研修会への参加と研修、ひびきあい活動を市内小中学校で実施する。				
	達成指標の成果	100%	100%			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	20千円	78千円	104千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校訪問等、様々な機会を生かして各校における具体的な人権教育の推進について指導助言を継続的に実施した。</li> <li>・ 新型コロナウイルスに関連した人権問題について、各校に担当を位置付け学校全体での対応に努めた。</li> </ul>				
	実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内全校の管理職と人権教育担当者が岐阜教育事務所主催の人権教育研修に参加するとともに、年間を通じて児童生徒の人権意識の向上を目指したひびきあい活動に取り組み、その実践を報告した。</li> <li>・ 学校のすべての教育活動において、人権についての認識力、自己啓発力、行動力を計画的に育むために人権教育の全体計画を位置付け、実践を進めている。</li> </ul>				
	CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	あらゆる人権問題について、認識力、自己啓発力、行動力を育むことはこれまで同様重要な課題である。
必要性②			◎	学校及び教育委員会が連携し、児童生徒の人権教育及び人権の保護に努めることが必要である。		
効率性			◎	いじめ対策協議会において、外部の専門的知見を取り入れながら審議し、効率化を図っている。		
有効性			◎	各校において継続的に人権教育が進められるとともに、児童生徒の人権に配慮した指導が進められている。		
今後の方向性			現状どおり	児童生徒の人権感覚を磨き、人権教育を推進していくために継続する。		
	外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教師のコミュニケーション能力の育成とともに人権感覚を磨く研修の機会は大切である。川島中学校区の実践に成果を期待したい。</li> <li>・ 新型コロナウイルス関連で更なる問題も出て来た今、大切な事業と考える。デリケートな部分であるため、今後もひびきあい活動等続けていただきたい。</li> <li>・ 学校における人権教育はとても大切であり、大変良い取り組みだが、基本は家庭での教育にあると考えられるため、児童生徒だけでなく、PTAや中学校区連絡協議会などを通じて、保護者や地域への働きかけも、今後、更に行っていく必要があると思う。</li> </ul>				
ACTION	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルスに関連する差別事象について、引き続きアンテナを高くし、指導をしていくことが求められている。各校に配置された「ぎふコロナガード」を中心に、情報共有を図りながら必要な対応を効果的に実施できるよう対応する必要がある。</li> <li>・ ICT環境の整備に伴い、インターネット等による人権侵害についても引き続き重点的に指導を進める必要がある。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市教育委員会の方針と重点に「コロナハラスメント防止の実践の継続」「インターネット等による人権侵害への指導」を位置付けたので、各校での具体的な実践が進んでいくよう指導助言する。</li> <li>・ 川島中学校区の人権教育総合推進地域事業における優れた実践を市内に広めていく。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
-----------------	---

P L A N ・ D O	事業番号	4				担当課名	総務課
	基本施策	安心して学べる教育環境の提供					
	事業名	学校経営振興事業					
	事業目的	各学校の予算執行に関する裁量権を拡大し、自主的自立的な学校運営を推進する。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校経営予算…各学校が重点とする事業に対し、経常的な配当予算とは別に予算を交付。</li> <li>児童生徒のための予算…児童生徒が主体的に立てた計画や児童生徒が提案する独自課題への取組に対し、経常的な配当予算とは別に予算を交付。</li> </ul>					
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		各学校の事業評価において「質の向上に努めた」事業数を増やす					
	達成指標の成果	【学校】118事業 ○94、△16、×8 【児童生徒】66事業 ○56、△7、×3	【学校】138事業 ○120、△10、×8 【児童生徒】72事業 ○65、△6、×1				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	9,769千円	9,709千円	10,000千円			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年度はコロナのため計画のヒアリングができなかったが、3年度はZOOMを活用し、希望する学校にオンラインでヒアリングを行うことができた。</li> <li>また事業が実施できるよう計画の段階で代替案を検討するよう各学校に依頼をした。</li> </ul>					
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナにより各学校で学級閉鎖が相次いだため、授業をオンラインで配信できるような三脚の購入が多くなった。そのため事前の計画と異なり、流用申請が多くなったが、学びを継続するために交付金が活用された。</li> </ul>						
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	学校の裁量権拡大と自主的な学校運営を行うため必要性が高い。また、各学校が重点とする事業計画を執行するための予算であり、行政の予算的な支援が必要である。		
		必要性②	◎		児童生徒のために予算についても、子どもたちが主体的に計画を立てて、児童会や生徒会の委員会活動を実施することができている。		
		効率性	○		新型コロナウイルスの影響により、中止や延期となった事業が多々あったが、計画を変更してタブレットが活用できるような備品を購入するなど臨機応変な対応ができた。		
		有効性	○		昨年度より事業の質が向上したと回答した事業が増えており、有効性は少し向上している。		
		今後の方向性	現状どおり		4年度もコロナの影響があると思われるので、現状どおりとするが、ウィズコロナで事業が実施できるように学校を支援する必要がある。		
	外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>各務原市の教育の特色である本事業は、予算が削減されてきたが、内容的にはよく精査され、事業の質を高めることができています。</li> <li>学校運営の特色を出せる事業で、予算・決算額が大幅な減額とならないようにしていただくことが望ましい。</li> <li>児童生徒のための予算も有効活用し、より一層児童生徒を前面に据えて、経営上・生徒指導上に役立ててほしい。</li> </ul>					
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年度もコロナ禍により事業を中止したり延期したりする学校が多かった。4年度は代替案を計画時に考えていただくよう、更に学校に周知をしていきたい。</li> <li>3年度も戻入が多くあり、結果的に不用額が出た。</li> </ul>					
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画時にコロナでできないことがないよう代替案を検討しておくよう更に周知する。</li> <li>4年度は事業実施の見込みがない場合は事前に分かると思うので、早い段階で流用申請していただくよう通知していく。</li> </ul>					

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	学校教育課

PLAN・DO	事業番号	5				
	基本施策	安心して学べる教育環境の提供				
	事業名	不登校対策事業				
	事業目的	様々な理由から長期にわたって登校できていない児童生徒に対して、家とは別の居場所を提供する。教育センター「すてっぷ」や教育支援センターあすなろ教室とともに、保護者等の相談の窓口のひとつとして、さくらを設置する。 各自の抱える心理的課題を軽減するとともに、自分の興味のあることを行う活動を通して、自分のよさと可能性に気づき、社会的自立に向けて一歩踏み出す自分づくりを支援する。				
	事業内容	通室する児童生徒の活動の見守りや補助を行うコーディネーターを1名、支援員を1名配置する。 ・不登校児童生徒への居場所を提供する。（環境設定） ・不登校児童生徒への寄り添い、活動の支援を行う。 ・家庭や学校、教育委員会（学校教育課・教育センターすてっぷ・あすなろ教室）、子ども家庭支援課等と連携する。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	達成指標の成果	令和2年度新設のさくらの周知を図る。	さくらの周知を図り、居場所を提供する。	さくらまえみやの周知を図り、居場所を提供する。	長期不登校状態にある児童生徒に対し、相談活動、居場所づくり、社会的自立への支援等を行う。	
	達成指標の成果	中学校毎に、教育相談担当者、養護教諭等に対して説明会を開催した。（全8校）	児童生徒・保護者向け説明会や教職員向け研修を行った。			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	2,139千円	1,246千円	46,932千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・不登校の態様や個々の状況が多様化しており、個に応じた支援を具体的にしていく必要がある。学校・保護者との連携を密にし、各務原市の不登校支援について周知する活動を行い、「さくら」での支援を拡充する計画を進めた。				
実績・成果	・さくらは、長期欠席が続いている児童生徒（年間の出席日数が30日以下）を対象とし、社会的自立に向け、家から一歩踏み出す支援のため、設置されている。令和3年度さくらの利用者は18人であった。 ・教育支援センターさくら、あすなろ教室説明会後には、すぐに電話相談や見学希望等があり、本人・保護者ともに「家から一歩を踏み出せる場所」を求めている家庭が多くあることがわかった。 ・利用できた児童生徒は、自分の好きな時間に通室し、自分が興味のあることを自分で選択して過ごした。家から外に出ることで、「家族以外の人とかかわる時間をもつよさ」「時間の規律を保つ習慣」等が少しずつ感じられるようになってきている。					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	令和3年度の不登校児童生徒は351人で、小学生、中学生ともに増加しており、家以外の居場所が求められている。	
	必要性②	◎	教育委員会が家や学校以外の居場所となる教育支援センターを設置することで、不登校児童生徒が一歩踏み出し、やりたいことを見つかる等、社会的自立につながる。			
	効率性	◎	様々な選択肢を提供することで、本人や保護者の物理的・精神的負担の軽減に繋がっている。			
	有効性	○	自分の興味のあることから始めることで、家から一歩踏み出したり、学校への登校につながったりするケースが増えている。			
	今後の方向性	拡充・重点化	通室する児童生徒が少しでも社会とつながれる場を提供できるように、今後も拡充・重点化を図る。			
外部評価委員の知見	・各務原市における不登校児童生徒への支援体制は、充実度を増し、他市をリードできる立場にあると思われる。校内の支援体制の整備や児童生徒の不登校の初期の動き・反応を見逃すことがないよう学級担任のみならず、他職員との日頃からの連携が大切である。その成果を不登校児童生徒出現率で示されたい。 ・不登校児童数は年々増加しており、校区の学校でなくても、社会に出て自立できる大人になれるよう、更に相談しやすい、利用しやすい環境を整え、自立できる環境を与える場として確立してもらいたい。 ・「さくらまえみや」が魅力ある活動を提供する場となることを期待する。 ・公共交通機関が少ない点については、今後検討する必要がある。					
ACTION	令和3年度を終えての課題	・一度に複数の児童生徒が利用した際に、個別の対応が必要だったり、場所を固定できなかったりしたことは、安定した通室に繋がらなかった要因の一つである。不登校傾向の児童生徒にとって、令和4年度後期に開設予定の「さくらまえみや」が魅力ある活動を提供できる場所になるように具体化する必要がある。 ・すぐメール等での周知や説明会により、利用につながる人が多い一方、「さくら」の存在を知らない保護者もいた。学校関係者への周知の方法等も見直す必要がある。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・各務原市の不登校支援体制について、更に周知を図るとともに、魅力ある活動が提供できる場となるように、「さくらまえみやを検討する会」を位置づける。校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、養護教諭、教育相談担当等から各1人参加し、市内の状況等をつかむとともに、各担当部会でも「さくら」について周知してもらう。今年度も説明会を実施する。				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	教育センター

P L A N ・ D O	事業番号	6			
	基本施策	安心して学べる教育環境の提供			
	事業名	教育相談事業			
	事業目的	児童生徒、保護者、学校（職員）のあらゆる悩みや相談にワンストップで対応できる相談機関と、教職員や保護者、市民に対する研修機関を集約する。			
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒、不登校や子育て等に悩みを抱える保護者、教職員に対応し、教育相談を行う。</li> <li>各種講座やかかみがはらサマースクール等、子育てに関する研修を実施する。</li> <li>小学生のキャリア教育や学習室の開催等、児童生徒のための講座を開催する。</li> </ul>			
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		教育相談業務の体制と内容の充実を図る。			
	達成指標の成果	年間相談件数2,051件 個別検査数116件	年間相談件数2,288件 個別検査数134件		
	予算・決算額（国県費等） ※過年度は決算額	2,210千円	2,165千円	2,518千円	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談活動を大切にするとともに、気楽に来所して話ができる「保護者会」や「サロン」を更に周知し、保護者の不安が軽減されるように努めた。</li> <li>コロナ禍においても柔軟な対応ができるよう、相談形態等を検討した。</li> <li>家庭教育に関わる研修会（子育て講座・講演会・親子講座）のさらなる充実を図った。</li> </ul>			
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談体制の強化と充実が図れた。 電話、来所、訪問による相談に、感染対策をとりながら丁寧に対応した。また、教育センター改修工事中は産業文化センターの会議室を借り、相談業務を継続して実施した。相談件数は、年間で計2,288件。また、個別検査は、知能検査（WISC - IV、K - ABC II）を計134件実施し、フィードバックまで行った。相談会は、「教育相談保護者会」や「おしゃべりサロン」で、計56人が利用した。一般市民の来所もあり、幅広い相談業務を展開した。</li> <li>開設講座の「親子講座」や「保護者・市民向け講座」などで内容の充実が図れた。 年間開設講座数は、「親子講座」が7講座、「保護者・市民向け講座」が5講座、「ペアレントトレーニング」が6講座（3コース）で、参加数は計198人であった。</li> </ul>				
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	児童生徒やその保護者にとって、学校以外の場で様々な悩みや相談に応じる場としての機能が確立している。
		必要性②	◎		児童生徒や保護者及び教職員の悩みや相談に窓を開き、学校と教育行政が連携を図るための相談機関として重要である。
		効率性	○		臨床心理士や公認心理師の資格をもつ相談員、電話対応の職員が内容に応じて適切に対応し、研修会を自主的に行っている。
		有効性	◎		年間2,288件の相談実績があった。学校とは違う公的相談機関に相談を寄せる要望が多く、今後も増える見込みがある。
		今後の方向性	拡充・重点化		複雑かつ多様化する相談内容に的確に対応するため、相談機関としての業務の体制づくりと環境整備をより一層充実させる必要がある。
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>悩み相談の後回しは許されず、即対応・即指導は教育の基本である。教育センターが進める相談事業は、まさにワンストップで対応できる場として、更に重要度を増していくと考える。</li> <li>相談・研修機能を持った教育センターは、各務原市の財産であり、誇りである。相談窓口は色々あってよいが、教育センターは相談活動の拠点として分かりやすい。</li> <li>ヤングケアラー問題等について、対処方法や解決方法のきっかけを福祉部局と連携しつくりたい。</li> <li>当事者が問題を問題と認識できていないケースもあると思われるため、悩みに早期に気づけるように、受け入れるだけでなく、見つける事も同時に行えると良いと思う。</li> <li>今後も、更なる周知の工夫と、関係機関との連携に努めていただきたい。</li> </ul>				
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>開所から5年が経ち、大きな成果が上がっている。相談件数も増加している。不登校児童生徒が増えていることから、蓄積されたデータをいかに生かしていくかが重要である。</li> <li>「教育相談保護者会」や「おしゃべりサロン」に来所しやすいよう、曜日や時間を見直したり、周知や呼びかけの方法を見直したりする必要がある。</li> <li>ヤングケアラー問題に、今後も子ども家庭支援課や社会福祉課と連携をとっていく。</li> </ul>			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒の増加に伴い、相談業務をより丁寧に行うとともに、担当者によるカンファレンスを定期的に行うなど、相談業務の質的向上にも努める。</li> <li>相談者の心情に配慮しながら、学校や行政機関との連携を、より密に、慎重に行う。</li> <li>各種講座の周知や広報について工夫を図る。</li> </ul>			

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	学校教育課

PLAN・DO	事業番号	7				
	基本施策	安心して学べる教育環境の提供				
	事業名	コミュニティ・スクール事業（地域資源の活用）				
	事業目的	各中学校区に学校運営協議会を設置することで、地域からの提案と学校からの提案が相互利益となり、地域全体で子ども達の育成に取り組む機運を醸成するとともに、小中連携を推進する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全中学校区に学校運営協議会を設置する。</li> <li>学校運営協議会を中心とした地域全体で、9年間を通じた子ども達の育成を支える活動を推進する。</li> </ul>				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	達成指標の成果	全中学校区に学校運営協議会を設置	コミュニティ・スクールの仕組みを生かした地域連携や学校間連携を推進する取組の実施			
	達成指標の成果	100%	100%			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	2,401千円	2,363千円	3,150千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校運営協議会の情報共有や市の方針を確認する場として、各務原市コミュニティ・スクール連絡協議会を開催した。各中学校区学校運営協議会長と学校代表により、実践の交流や意見交換を行った。</li> </ul>				
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会を中心として、地域の方による学校教育への参加があり、地域の方の知識・技能を生かした交流が、児童生徒の技能の向上や、共に学ぶ喜びの実感につながっている。</li> <li>中学校区での連携した取組を通して、安定した小中連携や、地域全体で「こんな子どもたちに育てほしい」という願いの共有が図られている。</li> </ul>					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	子ども達を取り巻く環境は多様化しており、広く地域全体で子ども達の育ちを支える必要性が高まっている。	
		必要性②	◎		9年間を通して地域全体で子ども達の成長を支えていく方向性を、各学校運営協議会に広げる必要がある。	
		効率性	◎		コロナ禍において活動が制限された中、交付金等を有効に活用して各中学校区で取組が進められた。	
		有効性	◎		地域に貢献する体験を通して、地域への愛着を深めたり、地域全体で子どもに対する願いの共有が図られたりした。	
		今後の方向性	拡充・重点化		9年間を通して地域の子どもたちを育む小中連携、地域との協働に焦点を当てて、情報共有等により、更に取組を定着させる。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員会及び全中学校区に運営協議会が設置されたことで、地域の声を多く聞くことができ、更に、市の連絡協議会の実践により、交流が深められるとともに各校区の事業に活かされてきている。</li> <li>あいさつ運動や花の植栽等、活動は様々だが、地域に貢献する体験を通じて、地域への愛着を深めることは、とても素晴らしい。</li> <li>各中学校区においては、予算の更なる有効的な活用を期待する。</li> <li>コロナ禍により、地域の行事も中止が多く、学校とのコミュニケーションをとりづらいため、取組みを自治会回覧等で地域や保護者に情報発信してほしい。</li> <li>他団体との連携も図り、継続的・持続的な学校運営協議会の確立を期待する。</li> </ul>					
ACTION	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>工夫ある取組について情報共有し、各中学校区の実情に応じた学校運営協議会のあり方や取組方法を改善する必要がある。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各務原市コミュニティ・スクール連絡協議会の内容を吟味しながら実施し、市の方向性を確認したり情報共有したりする場をもつ。</li> <li>各学校運営協議会の取組については、コミュニティ・スクール事業の目的などについて改めて周知するとともに事例の紹介をして活動の充実を図る。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	教育センター

P L A N ・ D O	事業番号	8				
	基本施策	安心して学べる教育環境の提供				
	事業名	教職員研修事業				
	事業目的	教職員が学校や自己の課題を明確にして、主体的に研修を進め、確かな指導力を身に付けることができるよう、教育センターで教職員が学ぶ機会を様々な形で提供する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員パワーアップ塾研修や常勤講師・若手教員研修等を通して、教職員特別指導教師の指導・助言から授業実践の評価・改善を繰り返し、授業や学級経営の力を高める研修を充実させ、推進する。</li> <li>・トワイライト研修や出前講座等、自らの課題や学校の要望に応じて行う研修を充実させ、推進する。</li> </ul>				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	達成指標の成果	多様なニーズに対応した研修を充実させ、参加者を増やす。				
達成指標の成果	のべ770名が参加	のべ1,254名が参加				
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	106千円	235千円	506千円			
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の中でより安全に多くの教員に参加してもらうために、トワイライト研修をオンラインで配信する取り組みを始めた。若手教員の増加や新学習指導要領に対応した授業展開のために、より具体的に現場のニーズに対応する講座を開講した。</li> <li>・パワーアップ塾生や若手教員研修参加者が教育実践論文にも挑戦するなど、次につながる具体的な指導を行った。</li> </ul>					
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修機能を充実し、教職員のそれぞれの課題やニーズに応じた研修の工夫ができた。</li> <li>・授業による研修では、パワーアップ塾生34名、常勤講師・若手教員研修（Ⅰ期）29名（Ⅱ期）24名（Ⅰ期からの継続13名）、ペア・グループ研修3校5グループ13名、夢づくり講師研修1名、オープン授業研修32公開（15校）22名が取り組んだ。</li> <li>・教育センター研修講座（自己課題や学校の要望に応じた研修）では、夏季教職員研修30講座623名参加（満足度72%）、トワイライト研修63講座508名参加（満足度90%）、出前講座5講座、シリーズ研修（外国語10講座、プログラミング3講座）を開講した。</li> <li>・コロナ禍の中でより安全に多くの教員に参加してもらうために、トワイライト研修をオンラインで行うことが定着してきた。</li> </ul>					
C H E C K	自己評価	必要性①	○	評価理由	市の子供達に現代社会を生き抜くための力を育成するため、学校・教職員には、現代社会のニーズに合わせた研修が必要である。	
		必要性②	◎		教員の指導力向上のため、市教委が中心となり、ニーズに応じた研修を提供する必要がある。	
		効率性	○		研修の内容の効果は十分であり、多くの教職員の学びや、指導の助けになっている。研修への参加人数をさらに増やしたい。	
		有効性	○		多くの教職員が、自ら研修を希望し、そのよさや自身の成長を実感できた。それが、今後の子供達のカへ還元されていると考えている。	
		今後の方向性	拡充・重点化		さらなるニーズに対応した研修の充実、研修の効果の周知を図り、今後も拡充・重点化を図る。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員のための各種研修事業の展開により、教師に問われる教科指導力・生徒指導力が備わっていくと思われる。スーパーティーチャーの親身な指導は魅力ある教職員を育成するために効果的である。教職員パワーアップ塾研修への期待も大きい。</li> <li>・教員の業務が多忙である中、ICT機器の活用による負担軽減が必要であると考え。研修に参加した教員と不参加の教員の情報共有ができると良い。</li> <li>・トワイライト研修のオンライン開催について、教員が受講可能なタイミングで、スキルアップの場に繋げてほしい。</li> <li>・児童生徒のためにも、研修に参加し、教職員としての質を高めることは大切である。今後も、研修内容の見直しや参加しやすい環境づくりを継続してほしい。</li> </ul>					
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容や学校によって、参加者の人数に大きく差がある。研修を活用する学校や、研修に参加する人を増やすために、更に研修の内容・効果を周知する必要がある。</li> <li>・学校や人によって課題は多様なため、様々なニーズに応じて研修できる機能を整備していくことが大切である。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中堅教員への研修の充実の依頼に対応し、特定の授業や単元の指導について相談に応じて行うポイント研修を開始する。</li> <li>・常勤講師に向けて、トワイライト研修の中で、指導力アップを目的としたシリーズ研修を実施する。</li> <li>・岐阜市の先進的な取り組みをしている小中学校から学ぶ教育実習校研修を再開する。</li> <li>・情報番組の定期的な発信により、センターの取組の周知を図る。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	教育施設整備推進室

事業番号		9		担当課名		教育施設整備推進室	
基本施策		学校等施設・設備の充実					
PLAN・DO	事業名		新特別支援学校整備事業				
	事業目的		各務原市には、知的障がいのある高等部生徒を対象にした市立各務原特別支援学校があるが、肢体不自由等の障がいのある高等部生徒や、特別支援学校へ通うことが望ましい小・中学校の児童生徒を受け入れる特別支援学校がない。高等学校を卒業するまでの一貫した特別支援教育を推進し、障がいのある児童生徒を支援していくため、新たに市立の特別支援学校を整備する。				
	事業内容		小学部から高等部までの、知的障がい、肢体不自由、病弱のある児童生徒を受け入れる新しい特別支援学校を整備する。児童生徒、教職員、保護者、地域の方など誰もが使いやすいものとなるようハードとソフトの両面から検討を行い、整備を進めていく。				
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			基本構想・基本計画の策定	造成・外構・グラウンド設計、建築設計、関係者ニーズ聞き取り、ソフト関係概要検討	用地取得、造成・外構・グラウンド設計、建築設計、造成工事、教育課程・バスルート・医療的ケア体制等の検討	建築工事、外構・グラウンド工事、教育課程・バスルート・医療的ケア体制等の策定	建築工事、外構・グラウンド工事、備品やバス等の購入、内覧会の実施ほか開校準備
	達成指標の成果		達成	達成			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		25,966千円	81,354千円 (1,715千円)	639,156千円 (238,051千円)		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンサルだけに頼らず市民の生の声を受けられるとよい。」という評価委員のご指摘を頂いたが、令和3年度は、保護者等の生の意見を聞くため、新特別支援学校に入学する可能性のある方を対象とした保護者説明会を計14回実施した。また、市ウェブサイトにご意見やご相談を受けるための専用受付フォームを作成した。</li> </ul>				
	実績・成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得のため、全ての地権者の同意を得て農用地からの除外や農地転用を実施した。</li> <li>令和2年度に策定した基本構想・基本計画を踏まえ、建築工事基本設計を完了した。また、造成外構グラウンドの設計業務についても併せて実施した。設計業務にあたっては、都市建設部や水道部など、庁内の関係各部署と連携して実施した。</li> <li>令和2年度に引き続き、特別支援教育に関する有識者や関係保護者、地元役員等からなる座談会を計6回開催し、広く意見を収集して参考にした。</li> <li>新特別支援学校に入学する可能性のある方を対象とした保護者説明会を計14回実施し、正しい情報の周知に努めた。かわら版や市ウェブサイトによる市民への情報発信も継続して実施した。</li> </ul>				
	CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	障がいのある児童生徒が市内で通学するために必要な事業である。	
必要性②			◎	市で実施しなければ実現しない事業である。			
効率性			◎	有識者や関係者等の意見を踏まえ、建築基本設計を完了することができた。			
有効性			○	事業実施により市民の期待に応えることができる。			
今後の方向性			現状どおり	引き続き、市教育委員会の重要事業として実施する。			
外部評価委員の知見		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通りに事業が進捗している。地域とつながる特別支援学校というコンセプトで、地域開放エリアが設置され、地域とつながる場として活用されることを期待している。</li> <li>地域や各学校に対して、専門的な相談に応じる等、各務原市の特別支援教育の拠点として、中心的な役割を果たすことができる画期的な事業である。特に「地域とつながる」という視点に、その願いを強く感じる。エリアを開放することで、地域と児童生徒との交流が深まり、特別支援学校への理解も高まっていく。そうした地域と児童生徒との交流を大切にしつつ、学校・子どもの安全の確保等、危機管理対応面の充実を図ること。</li> <li>保護者説明会の開催等により生の声を参考にされたのは良い。今後も、開校に向け、正しい情報を市民に分かりやすく届けること。</li> <li>計画通り開校できるように、社会情勢を考慮しつつ柔軟な対応を期待する。</li> </ul>					
ACTION	令和3年度を終えての課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度春の開校に向け、引き続き遅滞なく設計や工事を進めていく。また、国庫補助金の申請や各種インフラ関係の申請についても併せて進めていく。</li> <li>事業に対する理解促進と市の財政的負担軽減のため、企業等からの寄附金募集を行っていく。</li> <li>学校運営面についても先進的取組事例等を研究し、より良い学校の運営に活かしていく。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>設計や工事を円滑に進めるため、引き続き都市建設部や水道部等の関係部署と定例的な打合せを行っていく。</li> <li>また、教員の配置等について県教育委員会と連絡調整を行うほか、先進地視察等を通じて学校運営に関する情報収集を行うなど、R7年度の開校に向け着実に準備を進めていく。</li> <li>事業の実施にあたっては、有識者からなる座談会の開催や保護者など関係者への事業説明を通じて、様々な方々から広く意見を収集して参考にする。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	青少年教育課

P L A N ・ D O	事業番号	10				
	基本施策	地域の教育力の向上				
	事業名	地域ふれあい事業				
	事業目的	放課後に地域の大人と子どもがふれあう場をもつことで、地域社会全体でたくましい子どもを育むことを目指す。				
	事業内容	市内17小学校において、年間15回程度のふれあい活動（むかしあそび、工作、スポーツ等）を実施する。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		放課後子ども教室 実施回数 238回	放課後子ども教室 実施回数 238回	放課後子ども教室 実施回数 238回	放課後子ども教室 実施回数 238回	放課後子ども教室 実施回数 238回
	達成指標の成果	73回	59回			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	1,312千円	1,162千円	2,677千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止のためのマニュアルを作成し、活動内容や参加者数などに制限を設けるなど、安全な運営に努めた。</li> <li>・活動終了後の児童引渡しについてルールを周知徹底した。</li> </ul>				
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ボランティア198人の協力を得て、17校区で計59回の教室を開催することで、地域の大人と子供たちが楽しくふれあう時間を作ることが出来た。</li> </ul>					
C H E C K	自己評価	必要性①	○	評価理由	地域の教育力により、たくましい子ども達を社会全体で育てることを目的とした事業である。	
		必要性②	○		小学校の放課後を活用し、地域の方々と子ども達が交流できる有用な機会である。	
		効率性	○		校区ごとの実情を踏まえながら計画・活動を進めることができた。	
		有効性	○		コロナ禍により中止せざるを得ない期間があったが、全小学校において実施することができた。	
		今後の方向性	現状どおり		地域との関わりが希薄化する中で、子ども達が地域の大人と交流できる貴重な場である。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の大人と子どもがふれあう良い雰囲気の場合なので、参加する子どもが更に増加すると良い。また、参加したことがない子どもの参加数増加を図ること。</li> <li>・コロナ禍により、益々地域との関わりが希薄化し、地域の大人と子どもたちとのふれあい・絆づくりは欠かせないものとなっている。</li> <li>・ボランティアの人数が十分でない校区については、中学校区でボランティアを調整してもよいのではないかと考える。</li> <li>・ボランティアの人手不足に対し、ボランティアがやってよかったと感じるような学校の対応・協力体制が必要と考える。</li> </ul>					
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアの人数が十分でない校区があり、スタッフの負担が大きくなっている。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を活用してボランティアの募集及び活動の周知に努める。</li> </ul>				



# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	青少年教育課

P L A N ・ D O	事業番号	11				
	基本施策	地域の教育力の向上				
	事業名	少年センター事業				
	事業目的	青少年の非行を未然に防止するために、補導委員による補導活動や不審者から青少年を守るために地域や関係機関と連携を密にしながら対応・補導活動を実施する。また、心の悩みや子育ての相談を気軽にできる相談活動や青少年を取り巻く環境浄化活動を推進する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関や諸団体と緊密な連携をとりながら、地域をあげて温かい補導活動の充実</li> <li>青少年を取り巻く環境浄化の推進</li> <li>気軽に相談できる相談活動の充実</li> </ul>				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		補導委員延べ活動日数 480日	補導委員延べ活動日数 480日	補導委員延べ活動日数 480日	補導委員延べ活動日数 480日	補導委員延べ活動日数 480日
	達成指標の成果	567日	239日			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	3,254千円	3,156千円	3,608千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>補導委員の活動について理解と協力をいただけるよう、自治会連合会長宛に「少年センターだより」の配布を始めた。</li> <li>感染防止の配慮や開催方法を工夫し、新任補導委員研修会や中学校区別補導委員研修会を実施した。</li> </ul>				
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナによる宣言等が発令されている期間の補導活動を中止としたため、延べ活動日数は239日となり、例年より大幅に回数が減少した。補導活動の実施に当たっては、従来の4人一組の形式にとらわれず、各班で柔軟に対応した。</li> </ul>					
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	大人が青少年に積極的に関わることが、青少年の非行防止や健全育成の推進につながる。	
		必要性②	○		市内の様々な立場からの補導委員によって、校区ごとに情報を交流しながら効果的な補導活動が実施できている。	
		効率性	○		活動経験の長い補導委員が散見し、補導活動の「質」の高さや、補導活動の「組織的」「継続的」な実施に繋がっている。	
		有効性	◎		補導委員による「声かけ」が、青少年の落ち着いた暮らしぶりに繋がっている。	
		今後の方向性	現状どおり		青少年の非行防止や健全育成を進めるうえで、補導委員による活動の継続が必須である。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちを温かい目で見守っていただいていることは大変ありがたい。今後も継続してほしい。</li> <li>自治会連合会長宛に「少年センターだより」配布を開始したことは評価できる。今後も幅広い世代に情報発信を継続してほしい。</li> <li>子どもの非行を未然に防止し、青少年を守るための地道な補導活動を行うことで、学校職員と地域住民との交流とともに、様々な情報も得ることができ、生徒指導にも活かされることを期待する。</li> <li>青少年の非行を未然に防止するためのパトロール等、地域の地道な活動が大切な役割を果たしているのので、必要な事業である。一方で、他事業で本事業に繋がる活動が複数あるため、見守り活動、ふれあい事業等で事業間連携が取れると良い。</li> </ul>					
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>補導委員による青少年への「声かけ」は今後も継続していく必要があるが、補導活動中に子どもの姿を見かけることが少なくなっている。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡回場所や巡回時間など、補導活動が計画的かつ効果的に進められるように活動を見直すと共に、地域や関連機関との情報共有を図っていく。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	無
担当課名	少年自然の家

P L A N ・ D O	事業番号	12				
	基本施策	体験学習の充実				
	事業名	少年自然の家改修等整備事業				
	事業目的	少年自然の家の利用者が、安全かつ安心して様々な活動が行えるよう、施設設備の整備更新に取り組む。				
	事業内容	個別施設計画に基づき、老朽化した施設設備の改修を行う。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>高圧引込設備更新工事</li> <li>宿泊室換気扇設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラフト室空調機更新工事（2基）</li> <li>冷温水発生機予防保全工事</li> <li>分電盤更新工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分電盤更新工事（繰越分）</li> <li>揚水・冷温水ポンプ更新工事</li> </ul>		
	達成指標の成果	達成	分電盤更新工事費、監理委託料は令和4年度に予算を繰越。それ以外は達成			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	11,741 千円	13,013 千円	22,831 千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>開所以来40年以上が経過しているため、定期的に施設全体の点検を行い、大規模な修繕が必要となる前の軽微な段階で対応し、安全な施設利用に支障が出ないように努めている。</li> </ul>				
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラフト室空調機更新工事（2基）と冷温水発生機予防保全工事を実施した。</li> <li>分電盤更新工事については、設計業務を行ったところ既存の分電盤の構造が特殊であり、製作に想定以上の日数を要することが判明し年度内の完成が見込めなくなったため、工事費及び監理委託料を令和4年度に繰越すこととした。</li> </ul>					
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	学校団体等にとり自然体験や社会規範を習得できる貴重な施設であり、安全な活動の基盤となる施設の計画的な改修が必要である。	
		必要性②	◎		青少年教育を目的とした体験学習施設であり、利用者が安心して活動に取り組める施設環境を整える必要がある。	
		効率性	○		個別施設計画に基づくトータルコストの縮減や費用の平準化を図った計画的な予算執行である。	
		有効性	○		個別施設計画に基づき計画的に改修することで、施設の延命化を図ることができる。	
		今後の方向性	現状どおり		引き続き、計画的かつ継続的な施設の維持改修を行っていく。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な視点で全体チェックし、事業内容に反映させてほしい。</li> <li>「子どもたちの豊かな心を育てる自然体験の場をもつ自然の家」の改築まではできないが、いずれ県・他市の自然の家に先駆けて、各務原市独自の体験施設を望む。現時点では、現施設の良さを生かしながら、利用者が安全に利用できるよう、維持管理と改修に努めていただきたい。</li> <li>施設が古いため、改修が必要であると思う。時代に合った設備（LED・洋式トイレ）は必要である。</li> <li>引き続き、優先順位を考えた施設設備の更新に努めていただきたいと思う。利用者からの声が事業内容に反映されるとよい。</li> </ul>					
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>バリアフリーの不備の解消や照明設備のLED化、洋式トイレの増設など、時代に合った設備改修の対応も迫られている。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積取得段階から専門的知見を持った技師との連携を図りながら、工事内容の精査や必要性、予算対応を綿密に行う。</li> <li>利用団体に影響を及ぼさないよう受け入れとの調整を図りながら適切な施設の改修を行うとともに、個別施設計画や実施計画に基づいた計画的かつ継続的な施設の維持改修に努める。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	いきいき楽習課

P L A N ・ D O	事業番号	13				
	基本施策	学びの成果の活用				
	事業名	生涯学習まちづくり事業				
	事業目的	生涯学習事業による成果を地域に活かす仕組みづくりや、クラブ・サークルが行う地域活動の支援など、生涯学習によるまちづくりを推進する。				
	事業内容	学びの社会還元として、クラブサークル発表会、出前講座、生涯学習登録講師企画講座、夏休み子ども講座(クラブ・サークル主催分)の開催、認定クラブ・サークルを福祉施設や子育て広場などの団体に派遣する「出張!クラブ・サークル」事業を開催する。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		生涯学習登録講師数(年間) 190人 クラブ・サークル等の地域活動団体数 350団体維持				
	達成指標の成果	170人 633団体	205人 602団体			
	予算・決算額(国県費等) ※過年度は決算額	1,058千円	893千円	2,597千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・マッチング事業の一環として、平成31年度より写真サークルにクラブ・サークルの活動風景を撮影してもらい展示する「地域活動写真展」を開催したが、コロナ禍でもあり大きな成果が得られなかったため、令和3年度より活動成果を発表したいクラブ・サークルを直接福祉施設や子育て広場などへ派遣する「出張!クラブ・サークル」事業を展開した。2022版出前講座冊子に掲載したところ、多数の応募があり手ごたえを感じている。				
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度実績…印刷製本費 785,400円、通信運搬費 102,013円、クラブサークル発表会は縮小開催で支払い実績なし(西、東のみ開催)、消耗品費 5,000円</li> <li>令和4年度予算…印刷製本費 926千円、通信運搬費 166千円、消耗品費 5千円、クラブサークル発表会(4ライブ計) 1,410千円、「ららら子ども講座」動画配信事業 90千円</li> </ul>					
C H E C K	自己評価	必要性①	○	評価理由	コロナ禍の生活様式や活動の制限がある中、市民の「生きがい」「居場所」づくりのきっかけとなる。	
		必要性②	○		学びを地域還元する仕組みづくりとその運用は公民館活動の主要施策であり、公共性が高いため。	
		効率性	◎		周知するための印刷製本費と郵送料、クラブサークル発表会経費のみでそれ以外のランニングコスト不用のため。	
		有効性	○		成果の有無から方法を見直し、より効果的な事業を展開している。	
		今後の方向性	現状どおり		「出前講座」「出張!クラブサークル」ともに順調に成果を出しており、拡大・縮小の必要性はない。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習の実績は、まちづくり、ひとづくりの評価につながる。市職員や登録講師による出前講座の更なる充実と「出張!クラブサークル」地域貢献により、「生涯学習の豊かなまち各務原市」の創造になっていく。</li> <li>「ロビーピアノ」は心とませる取組みである。身近に音楽文化に触れることができることは素晴らしい。</li> <li>これからの高齢社会において、本事業は必要である。</li> <li>コロナウイルスの感染状況を見極めながら、出前講座・出張クラブサークル活動を増やしてほしい。</li> <li>出前講座の冊子配布については、広報紙と一緒に配布することが本当に必要か検討した方がよい。</li> </ul>					
A C T I O N	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「らららマガジン」については、児童が参加する企画編集講座での制作を令和元年度に終了し、冊子の制作・発行も令和2年度で終了した。(「夏休み子ども講座」として主催講座案内チラシの配布に変更した。)</li> <li>教育委員会事務事業点検評価で、令和2年度にYouTube配信した「ららら子ども講座」については、学校で使用するタブレット端末の活用の点から一定の評価をいただいたため、令和4年度より再開する。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度より、新庁舎ロビー設置のトランスアコースティックピアノを活用した「ロビーピアノコンサート」を月に1回程度開催する。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	無
担当課名	いきいき楽習課

PLAN・DO	事業番号	14				
	基本施策	社会教育環境の整備				
	事業名	生涯学習・文化施設整備事業				
	事業目的	市民の文化・芸術・生涯学習活動の拠点となる社会教育施設設備の充実を図る。				
	事業内容	文化会館(市民会館・文化ホール)、中央ライフデザインセンター、川島ライフデザインセンター、東ライフデザインセンターの施設整備・改修を行う。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		関係法令を順守し、利用者のニーズに配慮しながら、個別施設計画による計画的な施設整備を行う。 また、施設の利用に支障のないよう、適切な維持管理を行う。				
	達成指標の成果	達成	達成			
	予算・決算額(国県費等) ※過年度は決算額	5,408千円	5,632千円	28,298千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・ポストコロナ対策として、市民会館・文化ホールに光ケーブルを布設し、利用者がライブストリーミング配信できるようR4年度に工事を行う。またそのために必要な機材・備品も一部購入する。				
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3実績…文化ホール非常用スピーカー回路接続修繕 198千円、文化ホール非常用放送設備修繕 275千円、文化ホールエアコン修理工事(リハーサル室2、管理室) 2,849千円、文化ホールリハーサル室1エアコン更新工事 2,310千円</li> <li>・R4予算…東ライフデザインセンター外壁改修 26,506千円、市民会館・文化ホール動画配信設備整備工事 1,600千円、配信用備品購入 192千円</li> </ul>					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	文化・芸術・生涯学習活動の拠点として必要性が高い。	
		必要性②	◎		行政と住民をつなぐ活動拠点として重要な施設であり、整備は必須。	
		効率性	◎		個別施設計画を基に、効率的に改修計画を推進している。	
		有効性	○		引き続き、利用者の利便性を考慮し必要な改修を続けていく。	
		今後の方向性	拡充・重点化		建設から35年経過し、これまで一度も大規模改修・設備更新がされてこなかった文化ホールについて、今後の活用方針と改修内容について精査していく。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各文化施設・ライフデザインセンターの施設整備・改修は必要である。市民が安全安心な場所で思いきり活動やライブを楽しめるよう、様々な視点で全体チェックをお願いしたい。</li> <li>・コロナ禍で足が遠のいているため、文化協会が文化財団へと体制が移行したことや施設整備を機に、更に本物に触れる機会が多くなり、利用度が増すことを期待する。</li> <li>・利用者が利用しやすい施設となるように、整備されることを期待する。</li> <li>・ニューノーマル時代に取り残されぬよう、変化に対応する力がますます必要になってくる。</li> <li>・プリニーの文化会館のオーケストラピットがもう少し広いと、更に多くの楽器が入るオーケストラの演奏を聴く事が出来るため、検討してほしい。</li> </ul>					
ACTION	令和3年度を終えての課題	・老朽化した設備の故障対応なども含めて、個別施設計画に基づき計画的に、市民の利便性を考慮しながら整備・更新していく。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・ニューノーマル時代の生活様式に対応した設備・施設改修計画を引き続き推進していく。				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	中央図書館

PLAN・DO	事業番号	15				
	基本施策	図書館サービスの充実				
	事業名	読書普及推進事業				
	事業目的	企画展示会や各種講座、講演会など本をテーマにした事業を展開し図書館の魅力を発信するとともに、本に親しみ学ぶ楽しさを考える力を育む「読書」の普及を図る。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展示会の開催</li> <li>「ジュニア司書養成講座」等の各種講座・教室や「私の1冊！気軽にトーク（ビブリオバトル）」等のイベントの実施</li> <li>図書館見学、インターンシップの受入</li> <li>出前図書館や出前講座</li> <li>各種ボランティア支援</li> <li>電子図書館の運用</li> </ul>				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	達成指標の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出冊数：900,000冊</li> <li>貸出者数：260,000人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出冊数：810,000冊</li> <li>貸出者数：220,000人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出冊数：860,000冊</li> <li>貸出者数：259,000人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出冊数：870,000冊</li> <li>貸出者数：260,000人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出冊数：880,000冊</li> <li>貸出者数：261,000</li> </ul>
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	400千円	365千円	521千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展示会や各種講座などによる図書館への来館につながる取り組みだけでなく、来館できない人々には、移動図書館「さつき号」や電子図書館を活用し、図書館のPRとともに図書提供に努めた。</li> </ul>				
	実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な事業の実績として、前年度に比べ貸出冊数・貸出者ともに大幅に増加した。</li> <li>「私の1冊！気軽にトーク（ビブリオバトル）」では、人が集まるのを避け「生の声」から「紙の声」に変更したことにより、6年生全員が参加し学校代表がエントリーするなど、小学校としての参加が多くみられた。</li> <li>「ジュニア司書養成講座」では、18人のジュニア司書が誕生した。講座終了後も図書館ボランティアとして活躍しており、読書普及推進だけでなくボランティア活動のPRにもなった。</li> </ul>				
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	展示や講座・教室やイベントの実施、出前図書館など市民のニーズに応えた事業を行った。	
		必要性②	◎		子どもの読書活動推進については、行政が中心となり、学校や家庭・地域と連携することが必要である。	
		効率性	◎		様々な活動により、前年度に比べ大幅に利用増が見られ、非常に効果があった。	
		有効性	◎		様々な活動により、前年度に比べ大幅に利用増が見られたことは、非常によい成果である。	
		今後の方向性	現状どおり		今後も市民のニーズに応えた魅力ある事業を引き続き行う。	
ACTION	外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>18名のジュニア司書が誕生し、図書館ボランティアとして活動しているとのことで、良い取り組みである。司書対応がスムーズになることを期待している。</li> <li>前年度より事業内容が細分化・具体化され、明確化したことで、貸出冊数の向上に繋がった。「ジュニア司書」が活躍しており、この人材発掘は、読書推進の糧となる。</li> <li>本を読みたくなる、本を好きになる工夫をされ、とても素晴らしい事業である。各務原市は、タブレット学習と同時に読書に力を入れており素晴らしいと感じる。</li> <li>除菌が徹底されていることに対する自信を感じ、安心に繋がった。</li> <li>移動図書館「さつき号」の利用者から多くの生の声をきくことができ、読書の普及を図ることができている。</li> <li>移動図書館については、15時以降の運行等、時間を見直すと子ども達の利用が増えるのではないかと。</li> <li>入口ロビーからテーブルやイスが無くなり、交流できるスペースが無くなっている。コロナウイルスの感染状況を見極めながら、検討していただきたい。</li> </ul>				
	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展示やイベント、各種講座の開催など図書館への来館につながる取り組みや、移動図書館車を活用し出前図書館を行うなど、読書人口の拡大に努める取り組みを積極的に行う。</li> <li>図書館運営を支えるボランティアの活動を支援するとともに、イベントなどを通じて広く市民に活動を知ってもらおうと努める。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの人が本への関心を持ち、図書館の来館につながるような事業を展開すること。移動図書館車を活用し出前図書館を行うなど、地域の読書人口拡大に努める取り組みを積極的に行う。</li> <li>図書館運営を支えるボランティアの活動を支援するとともに、イベント・講座等を通じて広く市民に活動のPRに努める。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
-----------------	---

PLAN・DO	事業番号	16				担当課名	いきいき楽習課			
	基本施策	文化芸術活動の充実								
	事業名	文化・芸術活動充実事業								
	事業目的	市民が気軽に文化芸術にふれ、参加できる機会を創出するとともに、活動の成果を発表できる環境づくりを行うため、美術展などを開催する。また、次代を担う子どもたちが文化芸術に興味を持てるよう、鑑賞だけでなく、体験できる機会を充実させる。								
	事業内容	「文化振興のあり方」に基づき、①文化に「ふれる」、②文化を「つたえる」、③文化を「はぐくむ」、④文化を「いかす」施策を展開していく。								
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	文化芸術体験への児童等の参加者数（累計） 目標値：3,700人			
	達成指標の成果	341人	777人							
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	3,062千円	3,908千円（549千円）	3,326千円						
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・コロナ禍の中、文化・芸術活動は後回しにされてしまいがちであるが、事業の開催の仕方を工夫することにより、できる限り活動の灯を消さないよう努めた。								
	実績・成果	<p>・達成指標の進捗状況としては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、規模を縮小、または中止した事業もあり、R2年度とほぼ同等な水準で推移した。</p> <p>①かかみがはら市美術展 ウィズコロナ・スピノフ版 入場者数：631人 展示数：110点</p> <p>②第31回市高校生美術展 入場者数：209人 展示数：120点</p> <p>③ファミリーコンサート&amp;折り紙ワークショップ コンサート：75人 ワークショップ：38人</p> <p>④かかみがはらアートピクニック 約600人</p> <p>⑤「ART×公園」望月鮎佳展 -あつまるアニマル-</p> <p>⑥えぎぬプロジェクト企画展「寿ぐ」</p>								
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	文化を活かしたまちづくりの推進は、まち全体の魅力創出につながる。市民アンケート調査では、「子どもの鑑賞・体験の促進」に関する重要度が高い状況にある。					
		必要性②	○		これまで、行政主導で事業を展開してきたが、文化を活かしたまちづくりを強かに推進していくため、官民連携による柔軟で持続可能な運営体制の構築を検討することが必要である。					
		効率性	○		事業見直しの中で、効率的・効果的な運営に努めている。					
		有効性	○		コロナ禍により、達成指標の進捗状況は鈍化したが、参加者からは満足度の高い意見が寄せられた。事業実施後、直ぐに成果が表れるものではないため、継続していくことが重要である。					
		今後の方向性	拡充・重点化		10年後・20年後を見据えながら、「文化を活かしたまちづくり」を強かに推進していく。					

	外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かかみがはら未来文化財団」が設立され、いきいき楽習課との連携により、より豊かな文化生活を営むことができる。</li> <li>・文化的な事は後回しにされがちだが、とても大切なことであり、楽しみや生きがいに繋がり、一生涯の支えになる。豊かな心を保つ習慣をつけるために必要なことで、各務原市の特徴として力を入れていただきたい。</li> <li>・ホワイエコンサートについて、施設の対応・段取りや演奏者が大変良く、毎回満席で雰囲気盛り上がりも素晴らしい。</li> <li>・情報発信が少し弱い感じもするので、SNSで連携し、情報を拾いやすい、拾われやすい環境を作る事が必要である。</li> <li>・他事業とのコラボを増やすことで、更に充実した取り組みとなっていくのではないかと考える。</li> </ul>
	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の広報による情報発信を行っているが、まだまだ情報が浸透しているとは言い難い状況である。</li> <li>・市民意識調査をもとに「子どもが文化芸術に親しむ機会」を充実させるべく、様々な事業を展開しているが、市民意識との乖離が埋まらない現状がある。</li> <li>・コロナ禍により、計画している事業の進捗が思うように進まないことが懸念される。</li> </ul>
A C T I O N	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年2月に設立した「かかみがはら未来文化財団」と連携し、長期的な視野に立ち「文化を活かしたまちづくり」を力強く推進していくことで、まちの文化的な価値向上や、まち全体の魅力創出につなげていく。</li> <li>・様々な情報を効果的に発信するため、文化財団におけるウェブサイトでの情報発信を強化するとともに、事業の対象を踏まえながら、機関紙の発行やSNSの積極的な活用を行っていく。</li> <li>・文化を通じて、多くの文化資源を活かした取り組みや、次代を担う子どもや若者が積極的に関わる取り組みを展開していく。</li> <li>・コロナ禍における事業の開催の仕方を工夫することにより、少しでも多くの方が参加したくなる仕掛けを検討する。</li> </ul>

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
-----------------	---

PLAN・DO	事業番号	17				担当課名	文化財課
	基本施策	歴史・文化遺産の保護と利活用					
	事業名	ふるさとの歴史発見事業					
	事業目的	次代を担う子どもたちが、地域の歴史や文化を学び体験することを通して、ふるさとへの親しみや誇りを醸成するとともに、地域社会の一員として歴史や文化を尊重し、郷土を愛する心を育む。					
	事業内容	文化財や伝統芸能などに直接触れ、体験できる講座を企画・運営するとともに、小中学校と連携したふるさと教育を推進する。					
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		講座参加者数 20人	講座参加者数 22人	講座参加者数 25人	講座参加者数 28人	講座参加者数 31人	
	達成指標の成果	コロナのため中止	コロナのため中止				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	0円	8千円	108千円			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・以前、評価委員からは講座の参加人数が少ないこと、また内容が変化に乏しいことについて指摘をいただいていたが、令和3年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、講座自体を開催できなかった。					
実績・成果	・例年開催している歌舞伎化粧に関する講座に加え、新規講座として、市内に生息する特別天然記念物「オオサンショウウオ」の生態や保存について学ぶ体験講座と、国重要文化財「旧川上家別邸（萬松園）」見学する講座をそれぞれ企画し、関係機関や講師との調整を行っていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から本年度の開催は見送った。講座の内容や運営方法については今年度中に道筋をつけられているため、次年度に時期を改め開催していきたい。						
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	自身の体験によって郷土について学ぶ本事業は、郷土愛を育む上で重要かつ効果的である。		
		必要性②	◎		本や映像ではなく、実物の文化財を活用しての活動は、他に替えられない価値がある。		
		効率性	○		体験講座に関しては、対象人数を拡充することによって、より効率性を上げる必要がある。		
		有効性	○		新規講座の企画により、これまで参加したことのない児童・生徒への働き掛けを行う。		
		今後の方向性	現状どおり		新しい講座のコンテンツを拡充し、さらに魅力的な講座の企画・運営を行っていく。		
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「わたしの町かみがはら」の歴史文化を尊重し、郷土を愛する心を育むことは、各務原市民であることの誇りに繋がる。</li> <li>・文化財課発行の書籍・冊子は見やすく、活用しやすい。</li> <li>・オオサンショウウオ等の面白い題材の講座が面白い。</li> <li>・コロナ禍の中、仕方ないのかもしれないが、参加人数がもう少し多いと良い。</li> <li>・保護者同伴での参加については、日時の見直しをすることで、参加者も増えるのではないかと考える。（長期休業中であれば、休日と平日の2回開催することで、仕事が平日休みの保護者も参加できるのではないかと）</li> <li>・小中学生の現地体験等は大切であるが、各種講座のダイジェスト版を作成してはどうか。</li> <li>・学校等で、大勢の児童生徒に話す場があっても良いと思う。</li> </ul>						
ACTION	令和3年度を終えての課題	・学校教育との連携については、新型コロナウイルスの影響もあり、昨年度に比べ学校での出前授業などを行う機会が減少している。一方で、各務原高等学校での出前授業など、これまでになかった形での教育連携を行うことができ、来年度以降も発展的に連携を進めていく必要がある。					
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・文化財課で作成している動画やウェブサイト上のコンテンツなども活用し、小中学校はもとより高校までを視野に入れた学校教育との連携をさらに強化することで、児童生徒の地域の歴史・文化財への興味・関心が増すよう取り組んでいく。					



# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
-----------------	---

PLAN・DO	事業番号	18	担当課名	スポーツ課		
	基本施策	スポーツ機会の創出				
	事業名	かかみがはらDEウォーキング事業				
	事業目的	本市の美しい自然や街並みを、多くの仲間と一緒に楽しく歩くことで、本市の魅力やウォーキングの楽しさを感じてもらい、健康維持を目的として今後のスポーツ（体づくりや健康維持）へのきっかけになることを目指す。				
	事業内容	河川環境楽園を中心としたウォーキングイベントを開催する。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		参加者数 1,500人	参加者数 1,500人	参加者数 1,500人	参加者数 1,500人	参加者数 1,500人
	達成指標の成果	934人	1,259人			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	1,792千円	1,848千円	2,287千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、コロナ禍であったため、ウォーキング事業に健康一色ではない他の要素を取り入れることはできなかったが、令和3年度は、ウォーキングコースマップに史跡や、子供向けのクイズを記載した。</li> </ul>				
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍のため、コースごとに定員を設定し、感染症対策を徹底した。昨年と同様に密にならないように、コースごとでスタートをする方法とした。</li> <li>人気のあったいきいきコースは早々に定員に達する盛況ぶりであった。</li> <li>メール受付をウェブフォーム受付に変更したため、スムーズな受付が可能となった。</li> </ul>					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	募集定員を上回る申込者があった。	
		必要性②	○		民間企業でも実施できるが、参加者にとって市が開催することにより安心感が得られる。	
		効率性	◎		必要最小限の人員と予算で実施している。また参加者から、また次回も参加したいとの声を多数頂いている。	
		有効性	◎		参加者アンケートより、参加者の半数がこれを契機に運動を継続する予定と回答。	
		今後の方向性	現状どおり		次回開催時も、募集定員1,500人で開催する。	
外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康維持のため、また美しい自然を満喫しながらのウォーキング事業は人気が高まっており、スポーツ推進委員や各種団体の後援を得て、シティマラソン同様、市民に愛される活動になっている。</li> <li>受付をウェブフォームにした点は評価できる。</li> <li>道路横断等、集団心理で事故が誘発されないよう注意してほしい。</li> <li>スタッフ交代時の引継等を徹底し、事故防止に努めてほしい。</li> <li>コースの中にお手洗いもあったが、もう少しあった方が良い。</li> <li>未就学児・小学生においては親子で、中学生においては友達と、参加したいと思えるコース設定をすると、中学生以下の参加者が増えると思う。</li> </ul>					
ACTION	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の観光施設をあまり紹介できていない。</li> <li>けが人の対応について、スタッフが不慣れで戸惑いがあった。</li> </ul>				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の観光施設や史跡などを通るコースを検討する。</li> <li>けが人対応については、マニュアルだけでなく口頭でも再度周知する。</li> </ul>				

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	教育施設整備推進室

P L A N ・ D O	事業番号	19		担当課名	教育施設整備推進室	
	基本施策	スポーツ施設の充実				
	事業名	新総合体育館・総合運動防災公園整備事業				
	事業目的	現在の各務原市総合体育館は、竣工から38年が経過をしており、全体的に施設の老朽化が進んでいる。また、メインアリーナや観客席等に空調設備がないことをはじめ、バスケットボールコートやハンドボールコートが一部の規格に適合していない、各種大会の際に駐車場が不足するといった様々な課題がある。こうした課題を解消し、市民のスポーツニーズに対応するとともに、防災機能を併せ持ち、安全・安心のよりどころとなる新たな総合体育館を整備する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の総合体育館がもつ課題を解消する新しい総合体育館を整備する。</li> <li>「誰もが快適に使用でき、健康づくりを楽しむ、にぎわいと交流、安全安心の拠点」を基本方針とし、子どもから高齢者や障がいのある方、スポーツをする人だけでなく、スポーツを見る人や支える人など誰もが快適に利用できる施設とする。また、スポーツ関係だけでなく、レクリエーションや音楽等、文化的な利用にも対応する。さらに、防災拠点としての機能を持たせることで、市民の安全安心のよりどころとなる施設とする。</li> <li>賑わいや防災の拠点とする観点から、体育館だけでなく敷地全体を総合運動防災公園として整備する。</li> </ul>				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	達成指標の成果	基本構想の策定	基本計画の策定	基本計画の策定、測量調査、地質調査、不動産鑑定評価等	(従来手法の場合) 建築設計、用地取得	(従来手法の場合) 建築設計、造成・外構設計
	予算・決算額(国県費等) ※過年度は決算額	10,564千円	7,614千円	44,771千円 (5,797千円)		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「山の前地区の中には中学校の通学路になっている部分があるので整備にあたって考慮して頂きたい。」という評価委員のご指摘を頂いていたが、今回決定した敷地の南側にある東西道路が中央中学校の通学路となっている。事業敷地からこの通学路へは通常は車両が直接出入りすることができないように整備する計画とした。</li> </ul>				
	実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各務原市新総合体育館建設基本構想・基本計画策定委員会を設置し、計6回の会議を経て敷地決定に関する中間答申を頂いた。基本計画の検討にあたり、策定委員会において先進地の視察を計10か所行い、委員間で情報共有を行うとともに、良い点については積極的に計画に取り入れた。</li> <li>スポーツの各種目協会やプロスポーツ団体、文化団体等へのヒアリングを行い計画に取り入れた。</li> <li>敷地決定に伴い、地元住民説明会も実施した。</li> <li>策定委員会での議論の過程は、広報紙(かわら版)を作成して自治会回覧を行うとともに、市ウェブサイトで公開した。</li> </ul>				
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	市スポーツ協会や市議会スポーツ振興議員連盟から要望書が提出されている事業である。	
		必要性②	◎		市民スポーツや安全安心の拠点として市で実施しなければ実現しない事業である。	
		効率性	◎		関係者のニーズや先進地の良い点を計画に取り入れた。	
		有効性	○		事業実施により市民の期待に応えることができる。	
		今後の方向性	現状どおり		引き続き、市教育委員会の重要事業として実施する。	
A C T I O N	外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンはかなり先であるが、全体像が明らかになりつつあり、防災公園整備も含め、どのような利用となるか今後も期待する。</li> <li>宿泊施設や研修施設の計画があると、利用度向上に繋がり、大きなスポーツ大会開催も期待できる。</li> <li>周辺学校の交流の場となることを期待する。</li> <li>空調設備が十分でなく熱中症が心配されること、コートの寸法が正規の規格に一部適合していないこと、駐車場が不足していること等、現総合体育館の課題が解決されることを新総合体育館の整備に期待する。</li> <li>社会情勢により、当初の予算より上回ることは仕方ない。今後も、計画的に事業を進めていただきたい。</li> <li>国道21号線を避けるルートとして、スポーツ広場前の市道の利用が多く、供用開始に伴う周辺道路の交通渋滞が心配される。</li> </ul>				
	令和3年度を終えての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備敷地の地元住民から、施設整備に伴う不安等の意見を頂いているため、不安を払拭していくとともに出来るだけ地元住民の意見を取り入れていく必要がある。</li> <li>整備費用が高額になることが見込まれるため、市の財政的負担を軽減するため、国庫補助金の活用や、DBOやPFIといった民間活力を取り入れた事業手法の採用等について検討する必要がある。</li> </ul>				
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元住民との意見交換会を重ね、地元住民の不安を少しでも払拭するとともに、出来るだけ意見を計画に反映していくよう調整していく。</li> <li>整備に活用できる国庫補助金等の検討や各補助金の窓口への相談を行っていく。民間活力を取り入れた事業手法について検討を深めていく。</li> </ul>					

# 令和3年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	スポーツ課

PLAN・DO	事業番号	20				
	基本施策	ホッケーの推進				
	事業名	ホッケー講習会事業				
	事業目的	ホッケーに親しむ機会をつくり、競技人口の増加につながるよう、小中学生を対象とした講習会を開催する。				
	事業内容	ホッケースクールの開催				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		参加者200人	参加者200人	参加者200人	参加者200人	参加者200人
	達成指標の成果	0人	177人			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	68千円	68千円	232千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・コロナ禍でも実施できるよう、参加者同士の間隔を空け、極力接触を避けた内容とした。				
実績・成果	・前期、後期で講習会を開催し、177人の参加があった。					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	ホッケースクールの需要は非常に高く、ホッケーの推進にも必要不可欠である。	
		必要性②	◎		ホッケーのまちとして、行政が積極的に関与する必要性がある。	
		効率性	◎		多くの参加者があり、事業の目的を達成することができた。	
		有効性	◎		ホッケーの推進の観点から、費用対効果は高い。	
		今後の方向性	現状どおり		ホッケーの推進のため引き続き事業の開催をしていく。	
	外部評価委員の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホッケーのまちとして講習会事業は賛成である。対象は高学年4年生くらいからが適当だと考える。</li> <li>・ホッケーに力を入れることで、各務原市内の高校に入学しよう、各務原市内に住もう、就職しようといった考えの動機づくりになる。ホッケー人口を増やし、競技人口の増加に繋がるこの事業は、大切な役割だと考える。</li> <li>・子どもたちへのすそ野を広げる意味での講習会の成功を期待する。ゆくゆくは、全中学校の部活動、もしくはクラブチームの結成へと発展・成長していけると良い。</li> <li>・低学年においては、保護者が参加させたいと思うような工夫が必要である。</li> </ul>				
ACTION	令和3年度を終えての課題	・コロナ禍により、活動が制限された。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・体調チェックシートによる体調確認等の感染防止対策により、コロナ禍での活動制限を極力軽減し、引き続き、ホッケーの競技人口の増加につながるよう講習会を開催する。				